

第4四半期の取組に対する自己評価

平成23年7月29日

公正取引委員会予算監視・効率化チーム

1. 予算執行計画の各取組に対する自己評価

(1) 支出負担行為に関する計画の進捗把握・管理

支出負担行為に関する計画の対象経費のうち、職員旅費、外国旅費及び経済実態等調査費についてはいずれも遂行率が10割を超過し、計画を上回る執行が行われているが、第4四半期までの累計額で見ればおおむね順調に計画が遂行された。これは、第2四半期までの間に、計画に対する執行の遅れがみられた一部の業務について、執行が第3四半期以降にずれ込んだことが原因である。

庁費については遂行率が4割強にとどまったが、これは、庁舎の一部移転に伴う改修工事費用の不用額を整理期間に反映したこと等が原因である。

(2) 行政事業レビュー

対象となる全3事業について、公正取引委員会予算監視・効率化チームによる検証作業を実施して1事業を廃止、1事業を抜本的に改善することとし、これを平成23年度概算要求に適切に反映させた結果、平成23年3月29日、要求どおり予算化され、事業の見直しに一定の効果を上げた。

(3) 予算執行に関する国民の声の受付

ホームページ上に、「予算執行・事業に関する御意見箱」を設け、ホームページのトップページにて周知を行ったが、国民からの意見の提出はなかった。

(4) 予算執行の効率化等に向けた職員の参画、意識向上

予算執行に関わる担当者の打合せ会議において、繰り返し、効率的な予算執行を促しており、意識の浸透がみられる。

また、職員の声を募集するための専用メールアドレスを設け、定期的に周知した。加えて、職員研修のカリキュラムに「予算執行の効率化」を盛り込み、職員の意識向上に努めることとしている。引き続き、職員の参画・意識向上に努める。

(5) 予算執行に関する情報開示の充実

平成23年6月20日に、第4四半期分(1~3月)の項別予算、庁費及び旅費の月別の支出状況等の情報を公表した。

2. 予算監視・効率化の取組全体に対する自己評価

行政事業レビューにおいては、1事業を廃止、1事業を抜本的に改善する検証結果が得られ、これを平成23年度予算に適切に反映することができた。

支出負担行為に関する計画については、年度末における不要不急の支出や実際の需要に基づかない予算の全額消化を目的とした支出が行われることのないよう留意しながら、適切に計画を遂行した。